



## 2026年10月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年6月11日

上場会社名 ジャパンM&Aソリューション株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 9236 URL https://jpmas.jp  
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 三橋透  
 問合せ先責任者（役職名） 管理部長（氏名） 小坂竜義（TEL）03(6261)0403  
 半期報告書提出予定日 2026年6月12日 配当支払開始予定日 —  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有（決算説明動画配信予定）

（百万円未満切捨て）

## 1. 2026年10月期第2四半期（中間期）の業績（2025年11月1日～2026年4月30日）

## （1）経営成績（累計）

（％表示は対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年10月期中間期	526	41.2	142	—	159	—	127	—
2025年10月期中間期	373	21.9	△17	—	△12	—	△8	—
	1株当たり 中間純利益		潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益					
	円	銭	円	銭				
2026年10月期中間期	85	93	85	31				
2025年10月期中間期	△5	77	—	—				

（注）2025年10月期中間期における潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり中間純損失であるため、記載しておりません。

## （2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2026年10月期中間期	百万円 869	百万円 695	% 79.9
2025年10月期	668	584	84.9

（参考）自己資本 2026年10月期中間期 694百万円 2025年10月期 567百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円	円	円	円	円
2025年10月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年10月期	—	0.00	—	—	—
2026年10月期（予想）	—	—	—	10.00	10.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

## 3. 2026年10月期の業績予想（2025年11月1日～2026年10月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円
通期	990	51.3	178	—	196	—	143	—	96.71

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2026年10月期中間期	1,519,300株	2025年10月期	1,519,300株
--------------	------------	-----------	------------

② 期末自己株式数

2026年10月期中間期	40,695株	2025年10月期	40,695株
--------------	---------	-----------	---------

③ 期中平均株式数（中間期）

2026年10月期中間期	1,478,605株	2025年10月期中間期	1,512,971株
--------------	------------	--------------	------------

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手について）

当社は、2026年6月11日に決算説明動画を当社ウェブサイトに掲載いたします。動画で使用する決算補足説明資料は、T D n e t 及び当社ウェブサイトで同日開示いたします。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間貸借対照表	4
(2) 中間損益計算書	6
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(重要な後発事象)	8

## 1. 当中間決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当中間会計期間における我が国の経済は、雇用・所得環境の改善を背景に個人消費が底堅く推移し、緩やかな回復基調が続きました。一方で、緊迫化する中東情勢を背景としたエネルギー価格の高騰や、円安の進行に伴う輸入コストの上昇、さらには主要国の通商政策の動向等による不透明感が継続しており、依然として先行きを注視すべき状況で推移いたしました。

このような環境のもと、当社の事業領域である中堅・中小企業のM&A市場においては、後継者不在率が高水準で推移するなか、貴重な経営資源の散逸を防ぐための事業承継M&Aが引き続き活発に行われております。一方で、市場環境の急速な変化に伴い、M&A支援機関のモラルや専門性の向上が強く求められる局面を迎えております。中小企業庁が公表した方向性に基づく中小M&A支援に関する資格制度の創設や、業界自主規制団体による不適切な買手の情報共有(特定事業者リスト)の運用活発化など、官民一体となったガバナンス強化の取組が本格化しております。これにより、これからのM&A市場においては、これまで以上に支援機関としての高い専門性と質の高いサービスが求められております。

その結果、当社においては、新規受託件数は堅調に増加しており、当中間会計期間のアドバイザー契約数は263件(前中間会計期間は225件)となり、成約組数については44組(前中間会計期間は41組)になりました。また、需要の伸長に対応するべくM&Aアドバイザーについては、前中間会計期間末から4名増加の37名となりました。引き続き、需要の伸長に向けた採用の強化を図ってまいります。

結果として、当中間会計期間における売上高は526,936千円(前年同期比41.2%増)、営業利益は142,272千円(前中間会計期間は営業損失17,371千円)、経常利益は159,913千円(前中間会計期間は経常損失12,520千円)、中間純利益は127,063千円(前中間会計期間は中間純損失8,731千円)となっております。

なお、当社は、M&Aアドバイザー事業の単一セグメントであるため、セグメントに関する記載は省略しております。

### (2) 財政状態に関する説明

#### ① 財政状態

##### (資産の部)

当中間会計期間末の流動資産は、前事業年度末に比べ200,216千円増加し、814,448千円となりました。これは主として、現金及び預金が120,151千円、売掛金が71,495千円、前払費用が7,775千円増加したことによるものであります。

当中間会計期間末の固定資産は、前事業年度末に比べ1,136千円増加し55,096千円となりました。これは主として、工具、器具及び備品(純額)が1,157千円増加したことによるものであります。

##### (負債の部)

当中間会計期間末の流動負債は、前事業年度末に比べ89,916千円増加し、173,878千円となりました。これは主として、買掛金が9,955千円、未払金が3,909千円、未払費用が27,804千円、未払法人税等が29,661千円、未払消費税等が16,730千円増加したことによります。

##### (純資産の部)

当中間会計期間末の純資産は、前事業年度末に比べ111,436千円増加し、695,665千円となりました。これは主として、新株予約権が15,627千円減少し、中間純利益の計上により利益剰余金が127,063千円増加したことによるものであります。

#### ② キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は前事業年度末に比べ120,151千円増加し、724,302千円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、121,672千円の収入(前年同期は31,975千円の収入)となりました。これは主に、税引前中間純利益159,913千円、未払費用の増加額27,804千円、その他の流動負債の増加額16,730千円などの収入要因、売上債権の増加額71,495千円、新株予約権戻入益16,882千円などの支出要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,521千円の支出(前年同期は792千円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得1,253千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において、財務活動による資金の増減はありません(前年同期は9,662千円の収入)。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年10月期の業績予想につきましては、最近の業績動向を踏まえ、通期の業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、本日(2026年6月11日)公表いたしました「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、業績予想は、本日現在において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年10月31日)	当中間会計期間 (2026年4月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	604,150	724,302
売掛金	-	71,495
前渡金	1,815	2,805
前払費用	7,972	15,747
未収還付法人税等	138	-
その他	154	97
流動資産合計	614,231	814,448
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	12,404	12,404
減価償却累計額	△2,783	△2,783
減損損失累計額	△9,620	△9,620
建物附属設備(純額)	-	-
工具、器具及び備品	7,886	9,139
減価償却累計額	△5,774	△5,870
減損損失累計額	△2,112	△2,112
工具、器具及び備品(純額)	-	1,157
有形固定資産合計	-	1,157
投資その他の資産		
投資有価証券	500	500
敷金	39,446	39,399
その他	14,013	14,039
投資その他の資産合計	53,959	53,939
固定資産合計	53,959	55,096
資産合計	668,190	869,544

(単位:千円)

	前事業年度 (2025年10月31日)	当中間会計期間 (2026年4月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	8,569	18,524
未払金	6,085	9,995
未払費用	45,758	73,563
未払法人税等	3,092	32,753
契約負債	4,980	5,970
預り金	4,958	5,823
未払消費税等	10,517	27,247
流動負債合計	83,961	173,878
負債合計	83,961	173,878
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	263,771	263,771
資本剰余金		
資本準備金	259,471	259,471
資本剰余金合計	259,471	259,471
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	101,166	228,230
利益剰余金合計	101,166	228,230
自己株式	△57,063	△57,063
株主資本合計	567,346	694,409
新株予約権	16,882	1,255
純資産合計	584,229	695,665
負債純資産合計	668,190	869,544

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年4月30日)	当中間会計期間 (自 2025年11月1日 至 2026年4月30日)
売上高	373,173	526,936
売上原価	267,338	276,632
売上総利益	105,835	250,304
販売費及び一般管理費	123,206	108,032
営業利益又は営業損失(△)	△17,371	142,272
営業外収益		
受取利息	290	627
新株予約権戻入益	4,392	16,882
その他	167	129
営業外収益合計	4,850	17,640
経常利益又は経常損失(△)	△12,520	159,913
税引前中間純利益又は税引前中間純損失(△)	△12,520	159,913
法人税等	△3,789	32,849
中間純利益又は中間純損失(△)	△8,731	127,063

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年4月30日)	当中間会計期間 (自 2025年11月1日 至 2026年4月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前中間純利益又は税引前中間純損失(△)	△12,520	159,913
減価償却費	808	96
敷金償却額	288	288
株式報酬費用	6,969	1,255
新株予約権戻入益	△4,392	△16,882
受取利息	△290	△627
売上債権の増減額(△は増加)	△3,604	△71,495
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△110	-
前渡金の増減額(△は増加)	△275	△990
前払費用の増減額(△は増加)	△8,354	△7,775
その他の流動資産の増減額(△は増加)	3,624	57
仕入債務の増減額(△は減少)	3,948	9,955
預り金の増減額(△は減少)	1,157	864
未払金の増減額(△は減少)	△1,319	1,107
未払費用の増減額(△は減少)	8,589	27,804
契約負債の増減額(△は減少)	1,389	990
破産更生債権等の増減額(△は増加)	110	-
その他の流動負債の増減額(△は減少)	10,404	16,730
小計	6,424	121,292
利息の受取額	290	627
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	25,259	△247
営業活動によるキャッシュ・フロー	31,975	121,672
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△792	△1,253
敷金及び保証金の差入による支出	-	△242
その他	-	△26
投資活動によるキャッシュ・フロー	△792	△1,521
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
新株予約権の行使による株式の発行による収入	9,700	-
自己株式の取得による支出	△37	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,662	-
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	40,845	120,151
現金及び現金同等物の期首残高	649,883	604,150
現金及び現金同等物の中間期末残高	690,728	724,302

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社はM&Aアドバイザー事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。